

## 賛助会員からの声 2021

月刊「省エネルギー」に掲載した「賛助会員からの声」をご紹介します。  
賛助会員入会の動機や会員サービスについてのご意見を寄稿いただきました。  
賛助会員入会ご検討にお役立てください。（部署名、所属、役職名等は掲載時の情報です。）

2021年5月号 創嘉瓦工業株式会社 様  
「日本の瓦文化を守り、創る。瓦はロングライフのエコな屋根材」

日本の瓦文化を守り、創る。  
瓦はロングライフのエコな屋根材

創嘉瓦工業株式会社

代表取締役

石原史也

東海地区会員（2000年3月入会）



### <会社紹介>

愛知県の高浜市を含めた三河地域は良質な粘土が採掘可能な事などにより、“三州瓦”の一大産地となっています。弊社はその高浜市に拠点を置く1948年創業の粘土瓦メーカーです。弊社の製造品目は炭素被膜をコーティングする“いぶし瓦”です。神社やお寺の瓦のイメージと言えは分かり易いですが一般住宅、大型施設、伝統文化財などにも幅広く展開しています。

燃料の変遷は重油や灯油などを経て現在はLPGを使っています。いわゆる“焼き物”を作るわけですから、製造コストにおける燃料の比率は非常に大きく、省エネルギーにはとても高い関心が昔からありました。独自に耐火物の軽量化を図り、燃焼においては空燃比制御装置を導入し、電力に関してはデマンドコントローラで厳しく管理してきました。また省エネルギーセンターのみならず電力会社にも度々エネルギー診断を願い出て改善項目を洗い出してきました。2017年には省エネルギーセンター東海支部と中部地方電気使用合理化委員会主催の省エネ月間表彰にお

て弊社担当社員がエネルギー管理功績者の表彰をいただく事ができました。

### <入会の動機>

1999年に第1種エネルギー管理指定工場の指定を受けました。省エネルギー活動に対し独自の工夫と狭い範囲の知識だけでは限界があり、体系的な勉強やマクロ的な取組みのために必要と考え2000年に入会しました。更なる省エネルギー推進を図り、2003年の工場等現地調査では高い評価をいただき、一層の励みとなりました。

### <会員サービスについて>

月刊「省エネルギー」についてはエネルギーの知識向上に意義を感じますが、一番参考になるのは各社が実態に即し省エネルギーを推進している実例を学ぶことです。当社に適用できる部分は限られていますが、普遍的事項は蓄積しておき必要になった時に活用できるようにしています。

また、他業種の方との意見交換の場を作っていただけると、より高いレベルの活動ができるのではないかと思います。

### <その他「省エネルギー診断」を受けての感想>

省エネルギー診断では普段気づいていないところに指摘をいただけます。直近の診断でも一定の評価と同時に未実施の改善点をいただきました。現在はその一つとして炉壁に遮熱シートを施工し徐々に拡大しながらその効果を確認しているところです。

2021年8月号掲載 HACCP 国際基準認証協会 様  
「あなたに必要な本当の HACCP HCA はそのお悩みを解決します」

あなたに必要な本当の HACCP  
HCA はそのお悩みを解決します

HACCP 国際基準認証協会  
(略称 HCA)

代表理事 兼 HACCP コンサルタント

濱島朋子

本都地区会員（2020年12月入会）



### <会社紹介>

当協会は、食品関連事業者・及びその関連事業者に向け、HACCP\*に関する正しい情報提供を広くあまねく行っていくことを目的に設立されました。2020年の HACCP 義務化においては、HACCP に対応することとなった広い範囲の企業様を、情報があふれる中で何が正しくどのような対応をするのがベストなのかを模索し支援しています。

また、同業界は知見者の不足という問題を抱えており、対象事業者の支援のみならず関連する事業者などを対象とした「専門家育成」に関しても力を入れています。現在、新型コロナウイルス感染拡大という世界を揺るがすような社会現象が起きており、HACCP において重要とする危害要因に今こそ目を向けるべきがやってきたのだと強く認識しています。当協会の取り組みの中で、少しでも社会貢献につながる継続的な活動を通じて、「安心・安全な食の提供」の実現につなげていければ幸いです。

### <入会の動機と省エネ活動について>

HACCP について啓蒙活動を進める上で、省エネルギーという観点とは常に隣り合わせであります。食に関わる事業実施場所では多くのエネルギーが消費されています。そうした現場において「衛生管理」を進める中で、直接的にも間接的にも「省エネルギー」につながる、または、同時に検討しなければならない場面に遭遇します。そうした背景から、ご縁があり入会させていただき運びとなりました。

当協会では、食品関連の現場において可能な省エネ活動について、常に論議しています。支援させていただく企業様の食品加工現場などにおける作業工程を可視化すると同時に、各箇所のエネルギー消費の「無駄の有無」についてもデータ計測をもって可視化しています。これらのデータや状況を基に、協力会社との連携により省エネルギーに直接つながるような設備更新等の提案も行っています。

### <私たちが大事にしていること>

「省エネルギー診断」などと同様に、企業の課題解決は現場にあります。状況分析や適切な対応策を講じるにあたり図面やデータも大変重要です。しかし、やはりデータではわからない課題が現場状況の中には存在します。Web を活用した非対面のビジネスコミュニケーションが主流になりつつある中、「実」現場の重要性を何より大事に考えており、少しでも皆さまのお役に立ちたいと考えています。

2021年9月号 黒部エムテック株式会社 様  
「YKKグループの省エネ推進に寄与するため提案力強化を図る」

YKKグループの省エネ推進に  
寄与するため提案力強化を図る

黒部エムテック株式会社  
代表取締役  
嘉村 敦  
北陸地区会員（2015年6月入会）



<会社紹介>

当社は、1968年1月に吉田工業株式会社（現、YKK株式会社）の電気課が独立し、黒部電気工事株式会社として設立されたことを始まりとします。YKKグループの関連会社として、YKKグループの施設を主体に電気、通信、空調、給排水衛生設備工事等の企画から設計、施工ならびに保守、点検等の維持管理まで行う、総合設備企業です。

YKKでは、1994年に「YKKグループ環境宣言」を制定、また2020年に策定した「YKKサステナビリティビジョン2050」では、気候変動への対応について、自社およびサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの排出量を2030年までに2018年度と比較しScope1, 2で50%削減、Scope3で30%削減を掲げています。このなかで、YKKグループにおけるLED照明や高効率空調

機器等の省エネルギー設備導入、エネルギーの見える化やデマンド制御等の省エネルギーシステム構築に加え、太陽光発電を主体とした創エネルギーにより、温室効果ガス削減目標の達成に寄与することを目指しています。

<入会の動機>

YKKグループの省エネルギーに関する施策と個々の要望を設計、施工の段階で具現化していくために、自社における提案力の強化が課題と考えていました。提案力の向上のためには、エネルギーの削減に関する最新の製品情報や技術情報の収集および他社の省エネ活動事例を参考とすることに加え、省エネセミナー等を通じた効率的な学習が重要と考え入会しました。

<会員サービスについて>

月刊「省エネルギー」に加え、会員専用WEBサイトによる情報提供やセミナー開催は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため多くの行動が制限を受ける中で、非常に有効な情報収集の手段であると考えます。ここで取得した情報を活用し、多くの省エネルギーと創エネルギーの提案を具現化することで、CO<sub>2</sub>削減とその先にある「カーボンニュートラル」実現に寄与していきたいと思えます。

2021年11月号 オシキリ食品株式会社 様  
「北海道民の食卓を守る使命感をもって、省エネにも取り組む」

北海道民の食卓を守る使命感を  
もって、省エネにも取り組む

オシキリ食品株式会社  
取締役工場長  
菅原康之  
北海道地区会員（2010年8月入会）



<会社紹介>

弊社は1947年に創業し、北海道において豆腐、納豆、もやし、こんにゃくなど日配食品を製造しており、来年創業75年を迎えます。江別市を中心にカテゴリー別の6工場を操業しています。工場が分散しているのは商品を製造するうえで利点もありますが、その分同じような設備がそれぞれに必要なため、コスト及び管理の面で大変さも感じています。弊社の省エネルギー活動における大きな転換点は、2010年にもやし工場において、省エネ活動＝CO<sub>2</sub>排出量削減計画を立案し取り組んだことです。

もやしの栽培中、発芽熱を冷ますために散水する水は、地下水をある程度昇温させてから使用します。使用後はそのまま排水していましたが、この排水から熱回収できないかと考えました。熱交換器を導入し、回収した熱を地下水

の加温に活用した結果、加熱用ボイラの化石燃料を50%削減することができ、CO<sub>2</sub>排出量削減にも大きな成果が得られました。この取り組みと効果に評価をいただき、翌年、「平成23年度北国の省エネ・新エネ大賞（有効利用部門）」を受賞しました。

2014年には豆腐工場建設に当たりLNGサテライトを新設し、主要燃料を重油から天然ガスに転換、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた積極的な取り組みを続けています。

<入会の動機>

上述したもやし工場での省エネ活動が賛助会員入会のきっかけとなりました。実施にあたり省エネルギーセンターなど様々な方面からご指導をいただく中で、省エネルギーに関する新たなアプローチ等の情報を得ることができ、設備の改善・更新に大いに参考となりました。

<会員サービスについて>

『月刊省エネルギー』及びメールマガジン等でのタイムリーな情報提供はとても参考になります。現場は日々の製造に追われ、即、省エネ活動に反映させる困難さも感じています。他社の取り組み等の情報を各工場と共有し、あまり難しく考えず、できることからスピード感をもって実行していきたいと思えます。

2021年12月号 山下硝子建材株式会社 様  
「ペアガラスで人と地球の健康を科学する」

ペアガラスで人と地球の  
健康を科学する

山下硝子建材株式会社

代表取締役

山下隆之

近畿地区会員（2021年6月入会）



<会社紹介>

当社は創業75年の窓ガラスを中心とした建築資材の間屋商社です。従業員は約50名、大阪府下に4支店と工場があり、組立、配送、取付を一貫して実施しています。

東日本大震災後、原子力発電所の停止による電力不足を機に、高効率な空調設備やLED照明、ボイラー等の導入が進むなど、節電や省エネの取組みが拡大しましたが、建物の省エネで重要なのが開口部での熱の出入りを防ぐ断熱です。日本の窓ガラスの大半は単板のため、熱の出入りが激しく、省エネ性能の高い空調設備に更新しても、大きな効果が見込めません。空調設備をかえる時に、窓も断熱性能の高いペアガラス（複層ガラス）の合わせ技一本でかえ、室内を魔法瓶化すれば省エネ、光熱費削減につながります。寒暖の差から来るヒートショックも防げ、人の健康寿命も延ばせます。省エネになり、温室効果ガスを削減でき、地球環境の健康寿命も延ばせます。「窓から始める省エネ革

命」をポリシーに、人と地球の健康を科学しています。

また、商品の販売だけでなく、お客様が購入時に脱炭素化・省エネ補助金、各種保険を活用できるような提案をし、全国でのセミナー開催などを通じて支援しています。

<入会の動機と今後の抱負>

設備更新がメインの脱炭素化・省エネ対策には限界があり、そこで必要になるペアガラスとの合わせ技は、省エネの救世主であると感じています。窓ガラスを通じて日本の脱炭素化・省エネに貢献したいと考え入会しました。月刊「省エネルギー」やメールマガジンの会員サービスは情報収集に有用だと感じています。

当社では、設備更新だけでは省エネ率が足りないとお考えのお客様には、概算省エネ率と見積を算出するスピード回答をしています。ご興味がある方はお問い合わせください。窓ガラスの工事は、3つの工法（ガラスのみ交換、内窓設置、サッシごとカバー）があり、建物によって使い分けることが可能です。ハイブリッド提案をする事により、非常にスピーディーで簡易に実施できます。全ての窓を工事する必要はなく、設備で足りない分を補填するというスキームを広め、ZEBやZEHの普及に寄与し、カーボンニュートラルを実現するために、ペアガラスにより貢献したいと考えています。

2022年1月号 株式会社 STNet 様  
「省エネにも意欲的に取り組む地域に密着した情報通信のプロフェッショナル」

省エネにも意欲的に取り組む  
地域に密着した  
情報通信のプロフェッショナル

株式会社 STNet

取締役社長 小林 功

四国地区会員（2021年9月入会）



<会社紹介>

当社は、四国電力株式会社の情報システム部門から分離独立し、1984年に設立された会社です。設立当初は主に情報システムの開発事業を行っていましたが、1989年に法人向け通信サービスを開始し、2004年に個人向け光通信サービス、2010年にクラウドサービス、2013年にデータセンター事業に乗り出し、2016年からはモバイルサービス（格安スマホ）を展開しています。

幅広い事業分野をカバーすることで、情報通信分野の各種サービスをワンストップで提供できることが当社の強み

です。この強みを生かし、四国内外のお客さまの情報通信インフラを支える一助となれば幸いです。

<会員サービスについて>

当社では、全社の省エネ対策として、事業所の電灯のLED化や社有車の低公害車化を進めるほか、主要事業の一つであるデータセンターにおいても、電気消費量を抑えた高効率機器の採用や外気冷房を活用した空調などの取り組みを行っています。

このような中で、省エネ技術の習得や従業員への意識浸透には、継続的な取り組みが欠かせません。

省エネルギーセンターでは、月刊誌のほか、専用WEBサイトによる情報提供やセミナーの開催など、会員向けに様々なサービスが提供されています。さらに、現場に役立つ基礎知識や各企業様の取り組みなどの情報も充実しており、従業員への良い刺激にも繋がると考えております。

これらの情報を参考にしながら、当社では、引き続き省エネに関する取り組みを続けてまいります。

2022年1月号 西日本プラント工業株式会社 様  
「九電グループ会社としてカーボンニュートラル社会の実現に挑戦する」

九電グループ会社として  
カーボンニュートラル社会の  
実現に挑戦する

西日本プラント工業株式会社  
技術部長 井浦義則  
九州地区会員



<会社紹介>

当社は1954年5月の創業以来、半世紀以上にわたり、火力発電所や原子力発電所の設備設計・製作・据付及び保守等を中心に手掛けてきた総合プラント工事会社です。長崎県佐世保市にある鷲尾岳風力発電所や、鹿児島県奄美市にある奄美大島風力発電所、福岡県宗像市にある宗像アスティ太陽光発電所など、再エネ事業も展開しています。

九電グループ会社として、電力の安定供給の一端を担うと同時に、環境活動を中心に省エネ活動にも積極的に取り組んでいます。本店社屋の屋上に設置した太陽光発電システムにより社屋全体の消費電力の約20%を削減しています。併せて、高効率空調設備や全社の照明LED化により、

更なる電力使用量の削減に取り組んでいます。また、①エネルギー消費原単位の低減、②電化の推進（新事務所へのオール電化導入）、③上水使用量削減等も実施しています。

私たち九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して、2021年4月に策定しました「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」において、エネルギー需給両面の取り組みとして二つの柱を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦しています。

<会員サービスについて>

賛助会員に送付される月刊『省エネルギー』は、省エネに留まらず、エネルギーに関する多岐にわたる知見や情報、専門的な解説等が掲載されており、エネルギー産業に関わっている当社にとって身近な“エネルギー総合指南書”ではないかと考えています。電力関連産業の一翼を担う企業として、『省エネルギー』で学んだ知見や得られた情報を活かして「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、社会的課題解決に寄与していきたいと思いをします。

2022年2月号 東北エネルギーサービス株式会社 様  
「エネルギーサービスを通じた「お客様利益の実現」を目指して」

エネルギーサービスを通じた  
「お客様利益の実現」を  
目指して

東北エネルギーサービス株式会社  
取締役社長 庄司雄一  
東北地区会員（2001年3月入会）



<会社紹介>

当社は2000年12月に東北電力株式会社のグループ企業として設立され（2017年4月以降は東北電力の100%子会社）、昨年12月で創業21周年を迎えました。会社設立以来一貫して「お客様利益の実現」を理念に掲げ、社会情勢や経済動向が変化する中でのお客様のニーズ変化を捉えて適宜取り組みを見直しながら、より良いエネルギーサービスの提供に努めてきました。

「お客様利益の実現」のため、最も重要なテーマはコスト削減です。当社は現在、「設備受託サービス」「見える化サービス（EMS）」を中心に事業を展開しています。「設

備受託サービス」は、当社が設備を建設し、お客さまに長期（15～20年）のサービス提供を行うものです。イニシャルコストが不要で、毎月の料金支払いで当社がサービス提供と保守等を行います。また、東北電力が開発したEMS等を利用した「電気使用量の見える化」により、お客さまの省エネ、エネルギーコスト削減をサポートしています。

<会員サービスについて>

省エネルギーセンターの賛助会員として各種省エネ講座等へ参加し、省エネの最新動向や先進企業の優れた取り組みについて情報収集等を行っています。当社は事業を通じてお客さまと長期的な関係を築いており、様々なお悩み等を伺うことも多く、省エネルギーセンターが提供するサービス等もお客さまに紹介しながら、お客さまの課題解決に取り組んでいます。

今後もお客さまの事業活動や地域の産業活動を下支えるエネルギーサービスのプロフェッショナルとして、様々な課題解決に取り組み、「お客様利益の実現」をサポートしてまいります。